

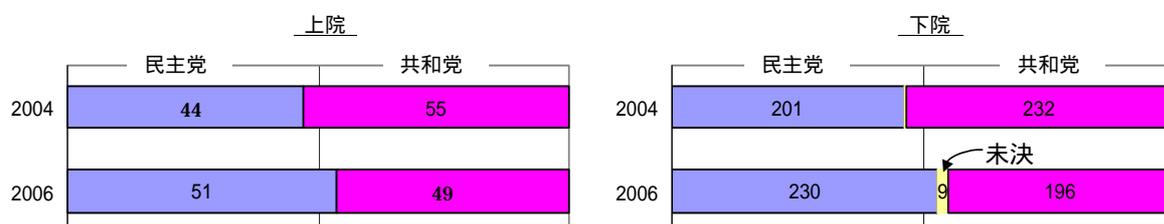
米国の中間選挙とエネルギー政策

戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析G 研究員 杉野 綾子

はじめに

2006年11月の米国中間選挙では、民主党が勝利し、上下両院で多数を占めることとなった。本稿では、この選挙結果により米国政府のエネルギー政策にどのような変化が生じ得るか、主に国内政策問題に焦点を絞って、現時点で可能な範囲で考察を試みる。

議席配分の推移(11月10日時点)



1. 中間選挙におけるエネルギー問題の位置づけ

今回民主党は「ブッシュ政権のイラク政策に対する評価の場」として闘った。対する共和党は、民主党がイラクに関して明確な代替策を持たないことを批判し、大型減税に刺激されて現在の好景気がある、と経済政策の成果を強調する選挙戦であった。

このように選挙戦を通じて議論が外交（と経済）に集中する中で、民主党候補がブッシュ政権のエネルギー政策を批判し、あるいは候補者がエネルギー政策を前面に掲げて支持を仰ぐことは少なかったようだ。その最大の要因として、現状のエネルギー問題は民主党にとってブッシュ政権との違いを出し難いため、有権者にアピールできない分野であったことが指摘できる。

2005年8月に4年以上の長きにわたる審議を経て「エネルギー政策法¹⁾」が成立し、その実施段階に入ったばかりであり、現職の議員にとってはエネルギー政策批判は自らの仕事を否定することになりかねない。しかも、エネルギー政策法の目玉のひとつである自動車燃料用エタノールの普及促進策（再生可能燃料基準²⁾）や、ブッシュ大統領が2003年初頭に提案した「水素燃料

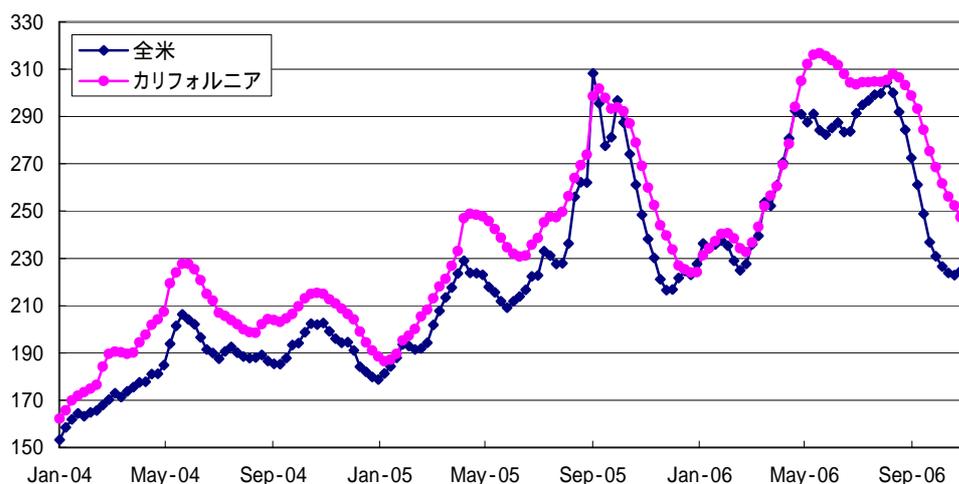
¹ “Energy Policy Act of 2005”：米国内の石油・ガス・石炭及びその他自然資源を有効利用してエネルギーの自給率を高めることと、自動車や住宅、家電製品のエネルギー効率を向上させてエネルギー需要の抑制を図ることを主な目的として制定された。

² 2006年に米国で販売されるガソリンは40億ガロンのバイオエタノールを含むこととし、2012年にはこれを75億ガロンまで拡大する計画。

イニシアティブ³」などは、民主党も似通った政策を掲げており、他に新味のある政策を打ち出すことも難しい。

折しも石油価格が9月以降下落し、国民の不満が和らいだことも挙げられる。実際、カリフォルニア州では、今年はじめに提案された石油企業への超過利潤税⁴導入案が7月をピークに次第に支持を失い、中間選挙と同日に行われた州民投票で否決されている。

(参考) ガソリン小売価格の推移 (セント/ガロン)



(データ: Energy Information Administration)

2. 中間選挙結果によるエネルギー政策への影響はどの程度か

今回民主党が上下両院の多数を獲得したことは、ブッシュ政権にとって大きな痛手ではある。しかし以下の理由から、この選挙結果を受けてエネルギー政策が劇的に変化することは無いと思われる。

まず一般論として、米国では大統領には法案拒否権が認められているため、政権与党と議会の多数党が異なるいわゆる「分割政府」のもとでは法案審議は難航するといわれている。大統領が拒否権を行使した場合でも、法案は両院でそれぞれ3分の2の特別多数決で可決されれば成立す

³ 米国がクリーンな水素燃料電池自動車の開発で世界をリードする位置に立てるよう、2004-2008会計年度の5年間に12億ドルの研究開発資金を提供し、燃料電池車および発電に使われる水素の製造・輸送・貯蔵に必要な技術とインフラの開発に充てる計画。

⁴ “Proposition 87”: カリフォルニア州内で石油の探鉱開発を行う企業に対し、同法による税収が40億ドルに達するまで法人税率を1~6%程度引上げ、税収は水素、風力等を含む代替エネルギーと、高燃費の自動車開発の支援に充てる、という内容である。今年7月には州内の有権者の52%が支持していたが、10月には44%にまで支持率が下がった。

他方で、アラスカ州では超過利潤税法案が議会で可決されている。また、選挙後に民主党議員から、ブッシュ政権が石油企業に対して提供している優遇措置を削減する旨の発言もあり、石油企業にとっては、今後の油価の動向と並んで予断を許さない状況となっている。

る。しかし今回選挙の議席配分では、民主党は両院ともに3分の2には程遠い。従って、政策決定が難航するか、両党が互いに歩み寄った結果として中道的な政策が生まれる可能性が高いと考えられる。

民主党の優位が僅差であることに加えて、エネルギー政策については、民主党 vs 共和党の構図だけでは行方が読めない事情もある。例えば、前述のエタノール普及促進は、エタノールの原料となるトウモロコシの価格を上昇させ、トウモロコシ生産農家への補助金も見込まれるため、中西部の農業州の議員は民主党・共和党を問わずこれを支持した。また、ブッシュ大統領が支持するカリフォルニア沖及びフロリダ沖での石油開発促進には、開発に伴う海洋汚染と観光業へのダメージを懸念して、共和党のシュワルツネッガー、実弟ジェフ・ブッシュ両知事とも反対している。更に、自動車メーカーが集中する五大湖地域では、自動車燃費基準の引き上げなどの自動車メーカーに多大な設備投資を強いる政策には、環境保護寄りと言われる民主党議員であっても批判的である。

このように、エネルギー政策を巡る各議員のスタンスは、所属政党よりも選出州の産業や支持者の環境保護への関心の高さなどに影響される傾向がある。よって今回の選挙結果により即、ブッシュ政権下において法案の内容や今後のエネルギー政策が大幅に変化するとは考え難い。

3. エネルギー問題における優先的課題

冒頭に述べたとおり、今回の選挙ではエネルギー政策を前面に出す選挙戦は見受けられなかった。しかし米国のエネルギー輸入依存度はますます高まり、石油価格も低下したといっても依然高水準にあるなど、米国のエネルギー供給面での課題が解決したわけではない。従って、今後もエネルギー自給率の向上を目指す取り組みが継続されるだろう。現時点で、エネルギー問題の中で優先順位が高いと目されているのは次の点である。

国内の石油・天然ガス探鉱開発活動の拡大

現在、連邦管轄大陸棚（Outer continental shelf：米国を取り巻く大陸棚のうち海岸から3マイル以遠の地域）の約9割は、環境保全を理由に石油開発が禁止されている⁵。陸上の連邦領の約半分についても同様であり、ブッシュ政権及び石油業界は、これらの地域に豊富な石油・ガス資源が埋蔵されているとみて、石油開発活動の解禁を目指している⁶。

代替エネルギー(特にエタノール)への投資拡大

ガソリンに混合して販売されるエタノールを2012年時点で75億ガロンに増量する計画は、

⁵ OCS モラトリアム法案(1982年)

⁶ 既に今年6月にリース地域を拡大する法案が下院で通過し、上院での審議待ちの状態であるが、民主党多数議会の誕生によりその実現はほぼ望めなくなった、との報道も見られる(New York Times Nov 11,2006)。

大半がトウモロコシを原料として製造される見通しである。しかし、廃材等に含まれるセルロース(植物性繊維)からエタノールを製造する技術が商業化されれば、米国内のエタノール生産能力は5倍に増えるとも言われる。大統領は2006年一般教書演説でセルロースエタノールの可能性を強調したが、民間投資を一層促進する方針である。

パイプラインの安全性強化

今年8月にアラスカで起きたBPパイプライン破損事故により、一時的に約25万B/D(米国の原油生産の約2%)の原油生産が失われた。これをマーケットが不安視してエネルギー価格が高騰したことを契機として、下院エネルギー商業委員会がパイプラインの安全性基準を厳格化する法案を可決し、現在上院でも類似の法案を審議中である。同法案が今会期中に成立しない場合には、来年1月以降の課題となることが考えられる。

また、前述のエネルギー政策法審議過程で、支持獲得が困難なために削除または内容がトーンダウンされた、いわば積み残しの課題(主に民主党議員が支持する、自動車燃費やRPS等)も、再び提案されることが予想される⁷。しかし、これらの政策課題はいずれも強固な賛成派、反対派勢力が形成されており、繰り返しになるが、民主党が多数議席を獲得したとはいえ僅差であること、地域性が大きく影響することから、過去6年間で通らなかった法案が今後2年間で支持を伸ばせる可能性はきわめて低いといえる。

4. 今後注目すべき展開

2007年1月に会期が始まる第110議会でのどのようなエネルギー政策論議が展開されるかは、現時点で見通すことは難しいが、当面注目すべきポイントとして次の3点が考えられる。

委員会人事

米国の法案審議過程では、委員会が重要な役割を占める。提案された法案は該当する委員会に割り振られ、審議・可決された後に本会議に送られる。委員会での議事日程(どの法案をカレンダーに載せるか)は委員長の専権事項である。従って、上院のエネルギー・天然資源委員会および下院のエネルギー・商業委員会の委員長に就任する議員がどのような主張の人物か、は重要である。

議会対策としてのエネルギー問題

⁷ 電力会社の販売電力に一定比率の再生可能エネルギー由来の電気が含まれることを義務付ける Renewable Portfolio Standard は主に民主党議員が全米で一律20%の基準導入を提案したが、数値目標の設定自体に反対の共和党議員、あるいは州内に再生可能燃料資源を持たず基準達成が見込めない州の議員などが反対し、最終的に削除された。

また、自動車燃費についても、民主党を中心に CAFE 基準強化が提案されたが、自動車業界、石油業界の反対(主に共和党議員が反映)により削除された。

11月8日に下院での民主党多数議席獲得が確実に成って以来、既にブッシュ大統領は超党派議員団体と会見してイラク政策の修正に着手した。民主党は最低賃金の引き上げ、幹細胞(ES細胞)の研究、財政均衡の回復などを、政権に政策変更を求めたい優先的課題として提示した。政権と議会民主党が距離を探り合っている段階、ともいえる中で、エネルギー政策についてはいまのところ政権、民主党幹部とも目立った言及がない。

今後エネルギー問題が優先課題として浮上する可能性としては、共和党と民主党はエネルギー自給率の向上を目指すこと、そのために国内資源(特にエタノール)の利用拡大を図ること、では一致している。困難な議会対策が予想される中で、議会との協調関係への地ならしの意味も込めて、比較的合意しやすい分野から取り組み、議会対策の手段として使うことも考えられる。

このエネルギー問題の優先度を測る意味で、2007年2月に行われるブッシュ大統領の一般教書演説内でのエネルギー問題についての言及に注目したい。

エネルギー価格の推移

既に米国では暖房油の需要期に入り、今後ホリデーシーズン(感謝祭~クリスマス休暇)でガソリンも需要が伸びるなど、余程の暖冬でない限り、冬場は石油・ガス価格が上昇する傾向にある。

当然ではあるが、エネルギー供給施設の突発事故や、中東情勢の変化等によって石油価格が再び高騰した場合には、国民の関心の高まりを受けてエネルギー問題(中東依存脱却)が喫緊の課題となるだろう。

おわりに

遡れば2001年のブッシュ大統領就任は、カリフォルニア電力危機の直後、原油価格が高騰し始める時期にあたり、ブッシュ政権はエネルギー問題を重視し、5年がかりでエネルギー政策法の成立にこぎつけた。政権の歴史的成果を模索する中で、イラクその他の主要政策の膠着状態が続けば、残された任期中に何らかの成果を挙げ得る分野としてエネルギー政策が浮上することも十分に考えられる。しかし、以上に述べてきたように、今回の選挙戦の特徴を踏まえると、イラク撤退等の主要政策を前にして、現時点ではエネルギー問題は短期的な優先順位としては低位にある。

ただし、環境問題に密接に関連するエネルギー問題は、エネルギー業界寄りと批評されるブッシュ政権との違いを際立たせるツールとなるため、次期大統領選を睨んだ中期戦略としては選択肢となるだろう。実際、米国内メディアの論調などは既に2008年大統領選へと移っており、有力大統領候補と目される議員の中には、気候変動対策に熱心な民主党のゴア元副大統領や、共和党のマケイン(John McCain)前上院議員が含まれている。このことから、次期大統領選挙では、少なくとも各党の統一大統領候補を選出する予備選挙の段階では、エネルギー・環境政策が争点のひとつに取り上げられる可能性は充分にあるだろう。

お問い合わせ@report@tky.ieej.or.jp